

Deloitte.

デロイト トーマツ



令和6年度文教施設における官民連携（PPP/PFI）勉強会

《中級編①》PFIに関する最近の潮流～小規模事業実施の考え方～

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

インフラ・公共セクターアドバイザー

パートナー 片桐 亮

令和6年10月30日



事業の小規模化、建設を業務範囲に含めない小規模なコンセッション方式の事業化も相まって、地域企業が代表企業を務める事業も見られる

PFIに関する最近の潮流

1 コンセッション事業の多様化

- 平成23年のコンセッション方式の登場当初は、空港、有料道路、上下水道といった大型のインフラ施設への導入事例が大半を占めていた
- 近年は、観光施設、スポーツ施設、発電・エネルギー施設など、**事業分野が拡大**しつつある
- **文化財をリノベーションした観光施設**やスタジアム・アリーナといった文教施設分野のコンセッション事業も増えてきている

2 事業の小規模化

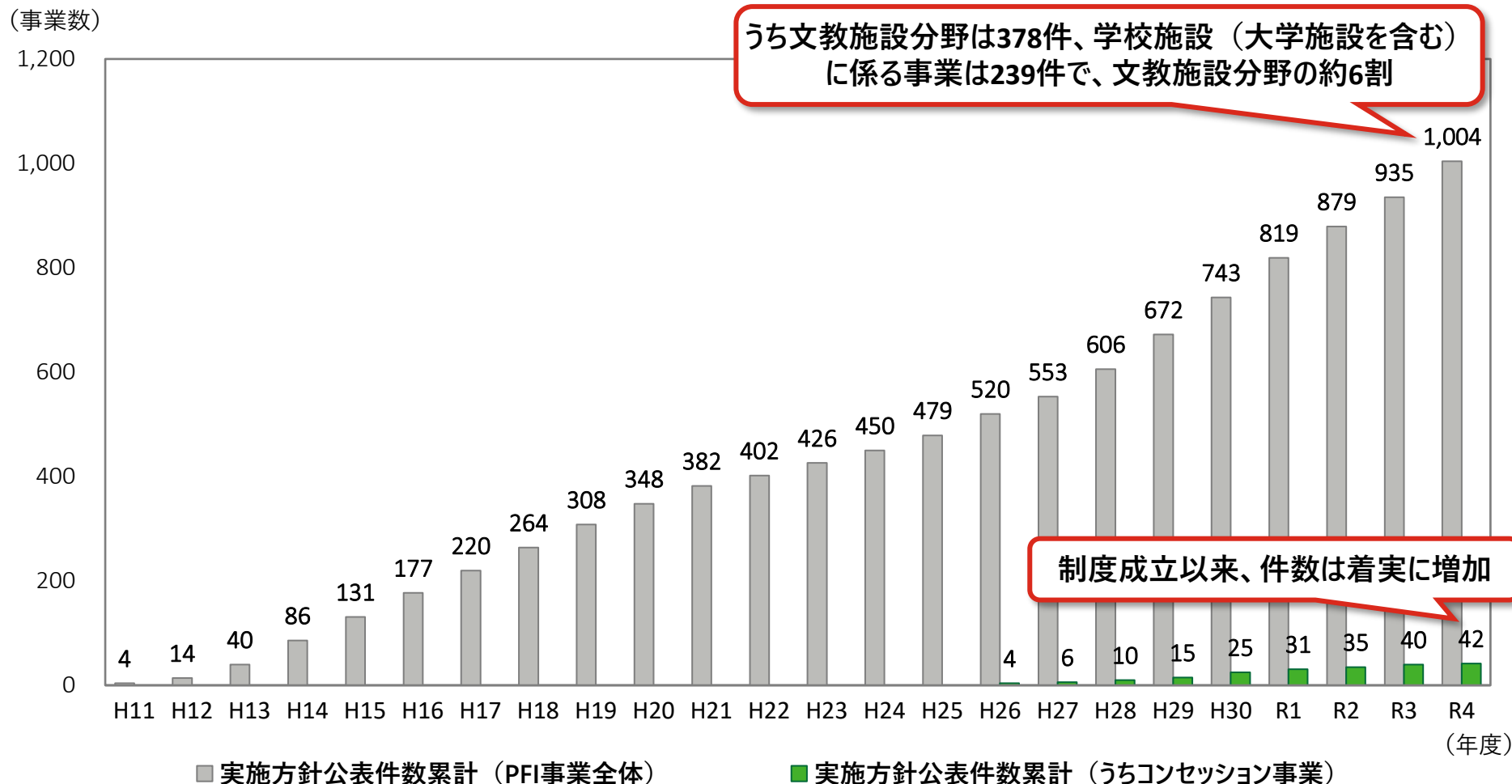
- PFI事業の全体数の増加に伴い、**小規模な事業も増加**している
- 特に、上記の「文化財をリノベーションした観光施設」については、**本日ご紹介いただく「浜崎伝建地区町家モデル施設の運営事業」**をはじめ、近年特に事例が増加してきている

3 地域企業参画の増加

- PFI事業はその事業規模の大きさから、大手建設会社の参画が前提とされていた
- 近年は、大手建設会社とタッグを組んでPFI事業に参画してきた地域企業もPFI事業に関するノウハウを身に付けてきており、**地域企業が参画しているPFI事業が増加**している
- さらに、事業の小規模化も相まって、**資本金があまり大きくない地域企業が代表企業を務める事業**も見られる

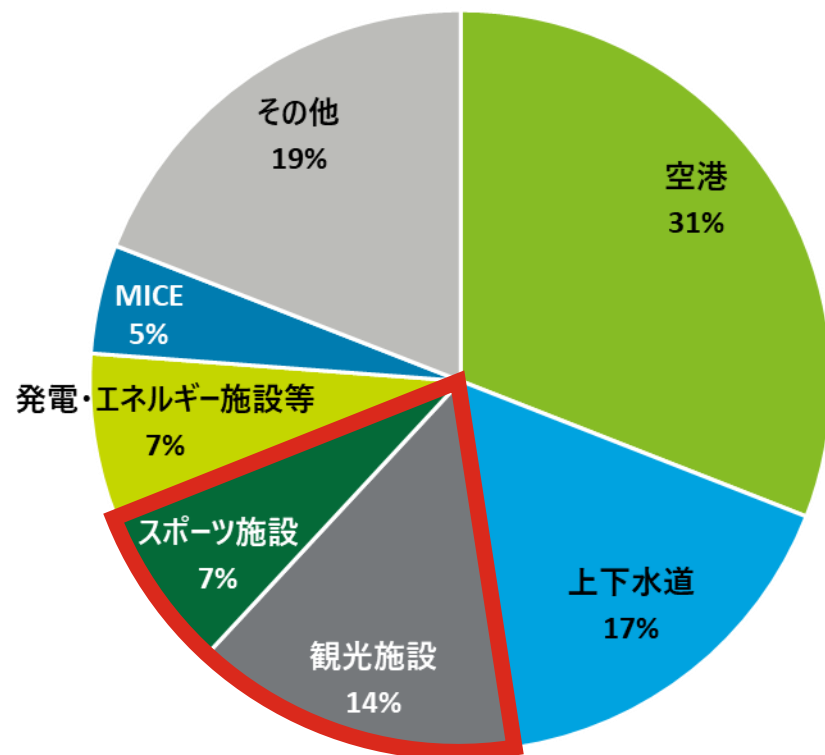
PFI法の制定以降、PFI事業の件数は増加傾向にあり、令和4年度末時点で累計件数は1,004件、うち文教施設分野の事業件数は378件と全体の約4割を占める。そのうち学校施設（大学施設を含む）に係る事業は239件で、文教施設分野の約6割を占める

PFI事業の件数の推移



コンセッション事業に関しては、平成26年から平成30年にかけては空港や上下水道を中心に件数が増加していたが、近年は観光施設等を対象とした事業も増加してきている

コンセッション事業の分野の内訳（令和4年度末時点）



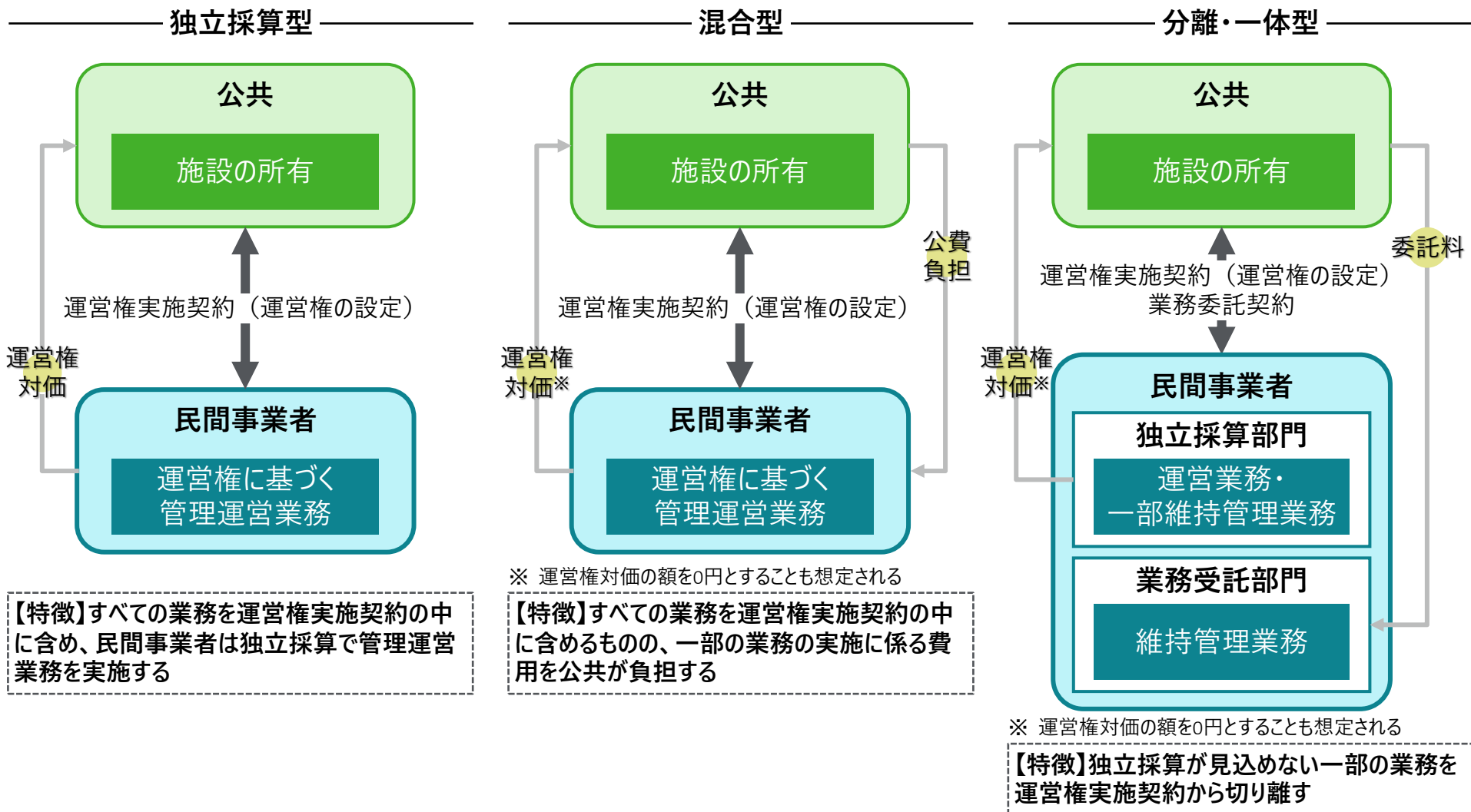
大型のアリーナや文化財をリノベーションした観光施設など、文教施設分野の事業が該当

観光施設・スポーツ施設分野のコンセッション事例

事業名	事業分野	実施主体	実施方針公表
(仮称)旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	観光施設	法務省	H28.12.8
有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設	東京都	H29.12.28
田川伊田駅舎施設運営事業	観光施設	田川市	H30.4.16
旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	観光施設	津山市	H30.12.19
宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	観光施設	宮崎市	R1.9.19
愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設	愛知県	R2.7.7
米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	観光施設	米原市	R3.2.12
グラスハウス利活用事業	スポーツ施設	津山市	R3.3.24
新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設	日本スポーツ振興センター	R3.9.28
等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設	川崎市	R4.3.28
浜崎伝建地区町家モデル施設の運営事業	観光施設	萩市	R5.3.31

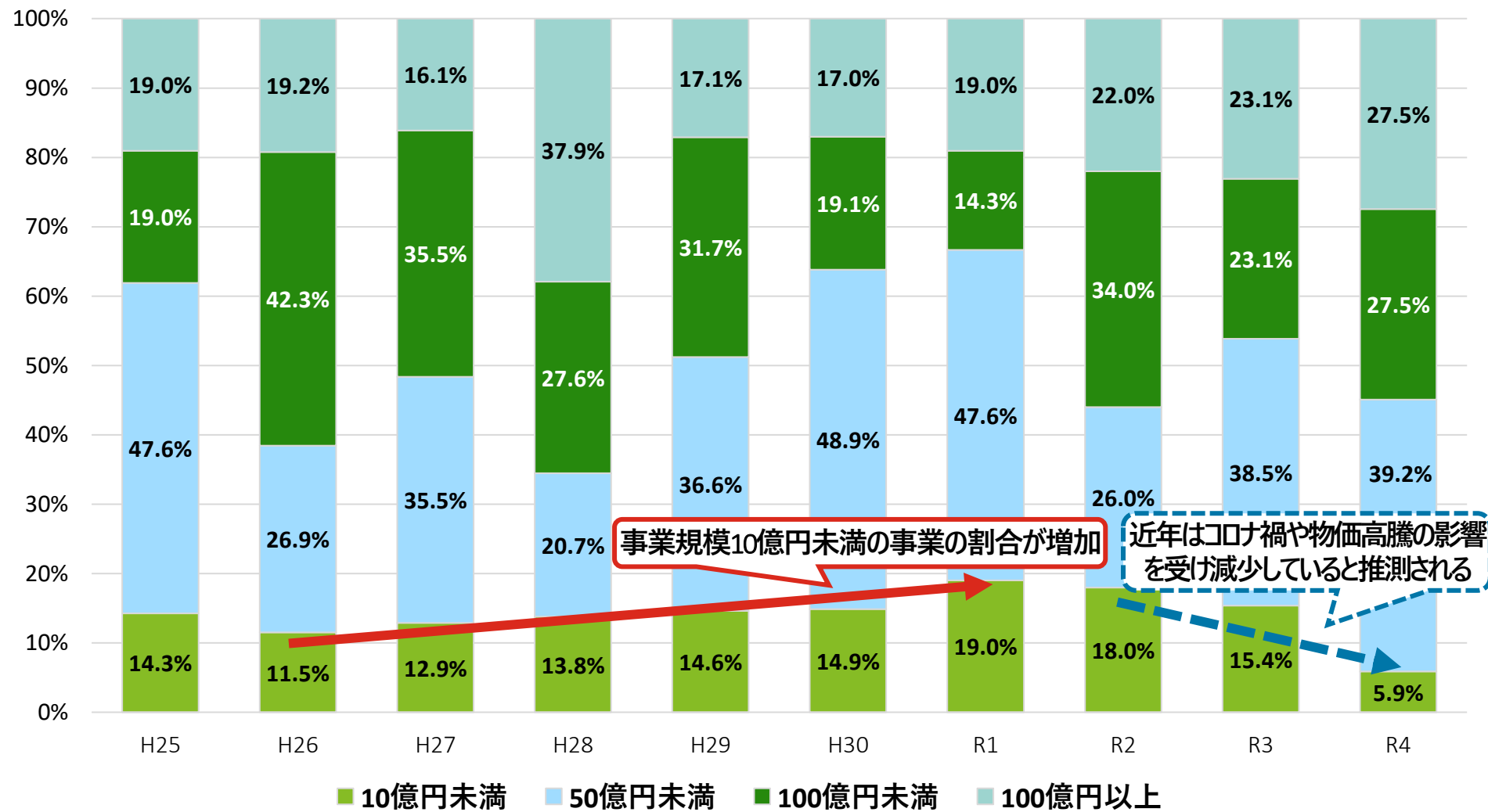
コンセッション事業の多様化の背景として、従来の独立採算型に加え、混合型や分離・一体型といった公費負担を伴う事業手法が認知されてきたことが挙げられる

コンセッションの類型



人口規模の小さい地方公共団体での優先的検討規程の運用、PPP/PFIに関するノウハウの蓄積等を背景に、コンセッションに限らず小規模なPFI事業の事例が増加傾向にある

PFI事業全体に占める事業規模ごとの割合の推移

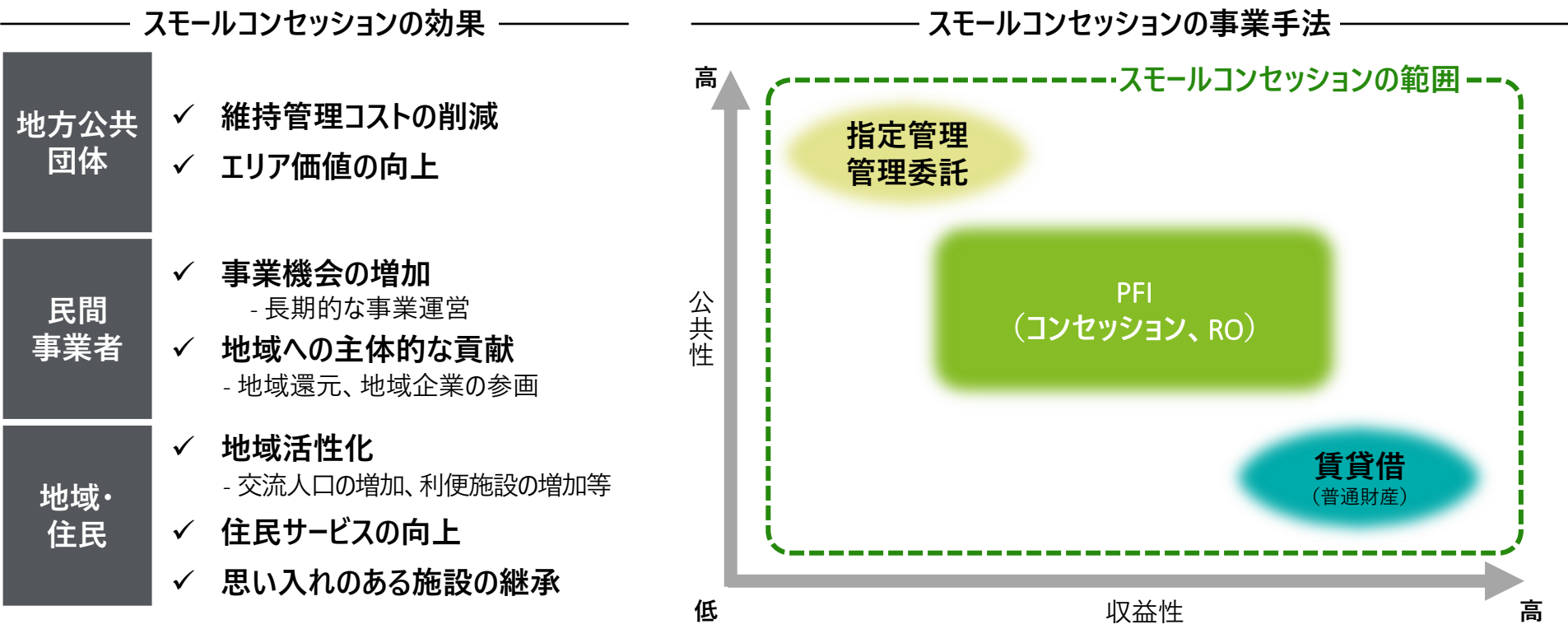


小規模なPPP/PFI事業のさらなる拡大に向け、「スモールコンセッション」という取組みが推進されています

スモールコンセッションの概要

スモールコンセッションとは・・・

地方公共団体が所有・取得する空き家等の身近な遊休不動産について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組み



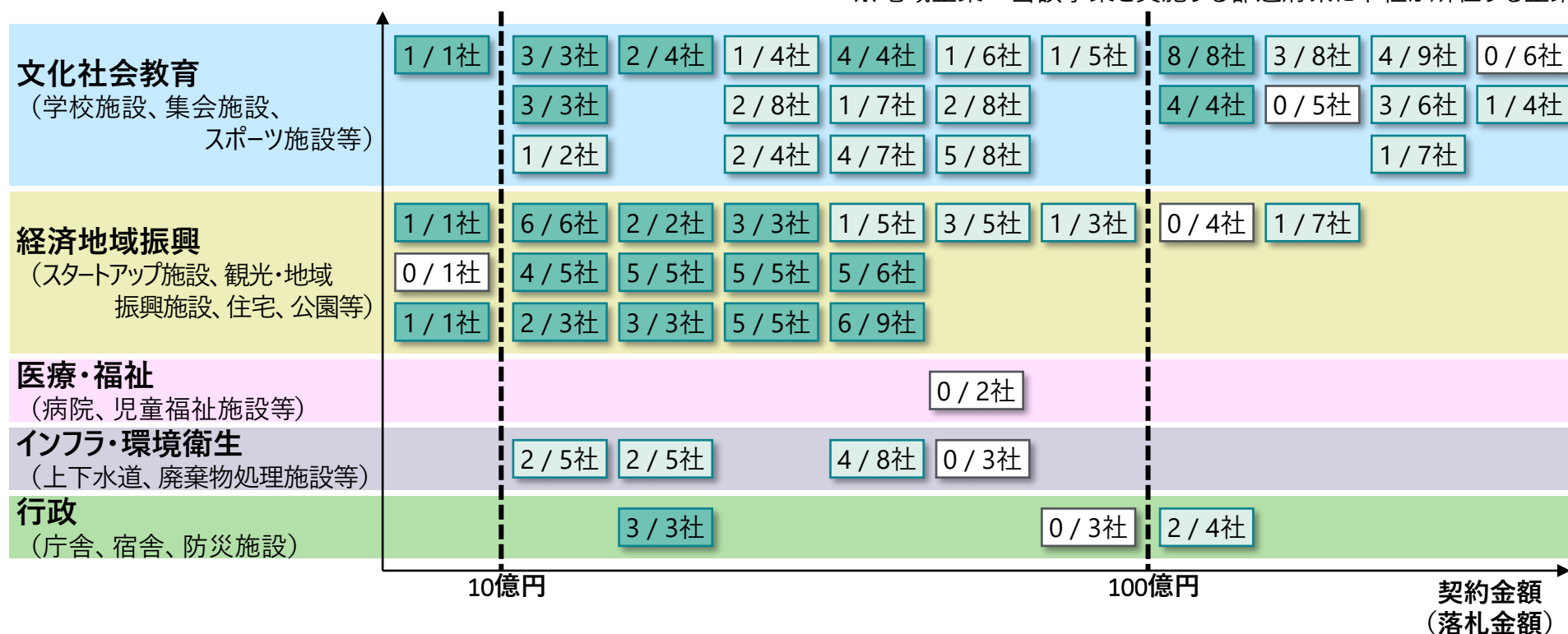
➡ スモールコンセッションの詳細については、国土交通省資料「スモールコンセッション推進方策案について」を参照

中小企業へのPPP/PFIに関するノウハウの蓄積が進み、PFI事業への地域企業の参画が増加している。特にその傾向は文教施設分野において顕著となっている

地域企業が参画しているPFI事業の全体像

- 令和3年度に事業契約が締結されたPFI事業（国等の事業を除く）のうち、**地域企業が参画している事業は86%（44 / 51件）**、**地域企業が代表企業として参画している事業は、41%（21 / 51件）**。
- 事業規模別に見ると、**文教分野においては事業規模を問わず地域企業が参画している事業が多い**。

※地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業



【凡例】選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数／全構成企業数

■：地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業 □：地域企業が参画しているが、代表企業になっていない事業 □：地域企業が参画していない事業

内閣府は、PFIの多様な効果に着目し、地域経済・社会にメリットをもたらす「ローカルPFI」を推進している

ローカルPFIの概要

- ローカルPFIは、PFI事業の推進（案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程）を通じ、**地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向**するコンセプト
- 財政負担軽減（VFM）に加え、**自治体・民間の創意工夫による多様な効果**に焦点を当てている

ローカルPFIの特徴

地域課題の解決	PFIによる 地域課題を解決し地域の発展に効果のある指標を設定し 、定量・定性的に評価
地域経営の視点	施設や分野を横断して課題解決に取り組む ための、新たな官民連携手法の検討を推進
公共空間の活用	PFI事業を実施することにより、 公共施設や余剰地を活用した取組 を支援

令和5年度から、内閣府による「民間資金等活用事業調査費補助事業」の対象となる事業の要件に、「**多様な効果の検討評価に係る要件**」が追加されるなど、ローカルPFIは**国の重点施策**になりつつある

ローカルPFIに期待される効果

地域課題を元にコアとなる効果を設定するとともに、事業化アイデアの深掘りにより、副次的効果のイメージを固めることでPFI事業の多様な効果を発揮



参考資料

国土交通省「スモールコンセッション推進方策案について」

スモールコンセッション 推進方策案について



国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

【URL】

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001732321.pdf>

内閣府「ローカルPFIの推進について」

ローカルPFIの推進について

令和5年6月6日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

【URL】

https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/local_gaiyou.pdf

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301